



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳  
コード番号 6617 URL <http://www.tktk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	115,169	3.3	2,690	76.3	2,850	92.5	1,512	49.1
27年3月期	111,440	25.5	1,525	54.7	1,480	14.1	1,014	68.8

(注) 包括利益 28年3月期 △29百万円 (—%) 27年3月期 56百万円 (△89.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	93.26	—	3.3	2.6	2.3
27年3月期	62.53	—	2.2	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	108,016	49,270	43.0	2,863.98
27年3月期	109,114	50,116	42.7	2,869.63

(参考) 自己資本 28年3月期 46,455百万円 27年3月期 46,550百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,275	△772	△2,933	12,574
27年3月期	1,343	△977	△1,109	12,018

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	811	80.0	1.7
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	811	53.6	1.7
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		45.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△2.8	3,000	11.5	3,100	8.8	1,800	19.0	110.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	16,276,305 株	27年3月期	16,276,305 株
28年3月期	55,597 株	27年3月期	54,519 株
28年3月期	16,221,233 株	27年3月期	16,222,422 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	78,795	△9.2	3,546	45.8	3,712	50.5	1,387	△91.4
27年3月期	86,777	—	2,431	—	2,466	—	16,142	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	85.55	—
27年3月期	995.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	87,923	—	43,509	49.5	—	—	2,682.37	
27年3月期	93,052	—	43,078	46.3	—	—	2,655.57	

(参考) 自己資本 28年3月期 43,509百万円 27年3月期 43,078百万円

(注)平成26年4月1日、当社を存続会社として、当社の連結子会社であった株式会社高岳製作所及び東光電気株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより平成27年3月期の個別業績は、平成26年3月期の個別業績と比較して大幅に変動し、連続性がなくなっているため、対前期増減率の記載を省略しています。また、平成27年3月期には、本合併に伴い抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(関連当事者情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資は堅調であったものの、公共投資の減少及び海外景気の下振れ懸念等により、全体として国内景気は足踏み状態の推移となりました。

当社グループの最大の取引先である電力業界においては、電力の小売全面自由化に向けた徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資及び修繕費の抑制が継続され、市場競争がより一層激化し製品の販売価格の下落傾向が継続する厳しい状況となりました。一方で、民間設備関連では太陽光発電等再生可能エネルギー関連の設備新設や工場の受変電設備の更新需要が活況を呈する等明るい兆しが見受けられました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期経営計画に基づき、生産性向上等徹底的なコスト低減により製品・サービスの競争力を高め、全国の電力会社への市場拡大を図るとともに、民間設備関連では、受変電設備一括受注による設備更新需要の取込み等により、収益向上を図りました。また、諸外国のインフラ整備事業を受注することにより、海外売上への拡大にも努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は電力機器事業が堅調に推移したこと等により 115,169 百万円（前年同期比 3.3%増）となりました。利益面では、特別損失に製品保証費用を計上したものの、生産性向上によるコストダウン及び経費削減による支出の最小化により営業利益は 2,690 百万円（前年同期比 76.3%増）、経常利益は 2,850 百万円（前年同期比 92.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,512 百万円（前年同期比 49.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「電力機器事業」に含めておりました連結子会社ワットラインサービス株式会社(旧商号 東光工運株式会社)については、同社の事業内容の変更により、電力量計の失効替工事等の量的な重要性が増したことから「計器事業」に含めることに変更しております。

前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

電力機器事業は、民間設備関連における電力プラント製品及び海外案件の売上増加等により、売上高 62,068 百万円（前年同期比 4.7%増）、セグメント利益 6,813 百万円（前年同期比 9.6%増）となりました。

計器事業は、計器修理事業の終了及び計器失効替工事の材料（電力量計等）の支給方式が変更となり、売上が減少する一方、当連結会計年度より本格生産が開始されたスマートメーターの売上増加により、売上高はほぼ前年並みの 37,185 百万円（前年同期比 0.7%増）、セグメント損失は、市場競争激化の影響もあり 526 百万円（前年同期はセグメント損失 286 百万円）となりました。

エネルギーソリューション事業は、電気自動車用急速充電器の補助金事業の規模縮小等により、売上高 9,176 百万円（前年同期比 11.0%減）、セグメント損失 305 百万円（前年同期はセグメント損失 487 百万円）となりました。

情報・光応用検査機器事業は、三次元検査装置及び情報関連機器の売上増加により、売上高 3,379 百万円（前年同期比 31.2%増）、セグメント利益 22 百万円（前年同期はセグメント損失 392 百万円）となりました。

#### ・今後の見通し

電力会社の設備投資及び修繕費の抑制は継続され、太陽光関連の設備新設も落ち着きを見せつつあり、当面は収益の大きな伸びが期待できない状況にありますが、既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んで

まいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 112,000 百万円、営業利益 3,000 百万円、経常利益 3,100 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,800 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,097 百万円減少し、108,016 百万円となりました。これは主に建物及び土地等の売却により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 252 百万円減少し、58,745 百万円となりました。これは主に有利子負債の削減に取り組み、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 845 百万円減少し、49,270 百万円となりました。これは主に非支配株主持分が減少したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、12,574 百万円（前年同期は 12,018 百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費 3,117 百万円、売上債権の減少 576 百万円による増加、仕入債務の増加 605 百万円による増加等により、4,275 百万円の収入（前年同期は 1,343 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出 4,196 百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入 2,953 百万円等により、772 百万円の支出（前年同期は 977 百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少 2,108 百万円、配当金の支払 811 百万円等により 2,933 百万円の支出（前年同期は 1,109 百万円の支出）となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	44.2	44.1	42.7	43.0
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	30.0	24.3	23.5
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率(%)	179.0	965.7	816.2	207.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	58.1	9.8	11.8	38.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の実施が株主各位のご期待に応える基本と認識しており、財務体質の強化等経営基盤の安定確保に努めながら、中間配当と期末配当の年2回の継続的かつ安定的な配当を実施することとしております。

また、内部留保につきましては、今後の競争力の維持・強化と積極的事業展開に備え、必要な設備投資や研究開発等に活用することとしております。

なお、配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当期の配当につきましては、この方針に基づき、業績の状況、経営環境等を勘案し、期末配当金1株当たり25円を予定しております。これにより中間配当金を含めた当期の年間配当金は1株当たり50円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり50円（中間配当金25円、期末配当金25円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定事業への依存について

電力機器の生産販売をコア事業とする当社グループは、電力会社に製品を販売する比率が高いため、電力会社の設備投資・修繕費の増減と内容が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品品質

当社グループでは、生産販売する製品について徹底した品質管理の下で製品の製造に努めております。しかしながら、品質問題が発生した場合、不良品の回収や交換、賠償等の損失コストにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

当社グループの事業分野においては、競争の拡大等によって価格競争が激しいものとなっております。当社グループでは全社を挙げてコストダウンに努めてまいりますが、コストダウン施策の遅れによる競争力の低下や価格動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術開発

当社グループは、様々な先端技術の開発及び製品化を進めておりますが、計画どおりに開発が進まず、適切な時期に製品の市場投入ができなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さまと共に新たな価値を創造します」、「ものづくりを究めます」、「限らない変革への挑戦を続けます」を経営理念とし、お客さまの信頼と、技術への情熱を大切に、新たな可能性に挑み続ける企業づくりを目指しております。電力ネットワークをトータルにサポートする企業として、いま求められるエネルギーマネジメントシステムの構築に貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年5月7日に「2015年度中期経営計画」に目標とする経営指標を開示いたしました。経営環境の変化に伴い目標とする経営指標を次の通り見直しました。

	2016年度予想	2017年度目標	2018年度目標
売上高	1,120億円	1,160億円	1,230億円
営業利益	30億円(2.7%)	50億円(4.3%)	70億円(5.7%)
経常利益	31億円(2.8%)	51億円(4.4%)	71億円(5.8%)

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電力システム改革を契機に、事業領域の拡大とビジネスモデルの変革を目指します。

- ・産業分野への拡大本格化、海外事業の確立を進めます。
- ・メンテナンスからライフサイクルマネジメントへサービス事業の強化を図ります。
- ・リソースアグリゲータを上流としたスマートグリッドビジネスの開発・推進を進めます。

上記の変革を進めるために、中長期戦略として、以下の3つの基本方針のもと取り組んでまいります。

- ①既存事業の収益性向上（バリューアップ）
  - ・コアとなる電力会社向け事業は、継続的なシェア拡大を目指します。
- ②新たな収益基盤の構築（ブレイクスルー）
  - ・持続的成長に向けてブレイクスルーを追求する企業へと変革します。
- ③経営基盤の強化（ベース）
  - ・既存事業の収益性向上と、新たな収益基盤構築に向けて、継続的に経営基盤を強化します。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、電力の小売全面自由化や発送電分離といった電力システム改革を背景に市場環境の変化が続くと考えられます。

当社グループの最大の取引先である電力業界では、市場競争激化に伴う製品の販売価格の下落が今後も継続すると予想されます。一方で、分散型・需要家側エネルギーリソースの導入拡大に向けた動きが加速する等新たなビジネスチャンスが生まれてきています。

また、産業分野等の市場では、ドイツ政府が推進する「インダストリー4.0」に代表されるモノのインターネット化（IoT）やビッグデータの活用等、製造業の革新への取組みが進められており、計測・伝送・制御をはじめ、電力ネットワークに関わる多彩な技術・製品を有する当社グループにとって、大きなビジネスチャンスとなる可能性が広がっています。

このような経営環境のもと、当社グループは既存事業の収益性向上を一層進めるとともに、新たな収益基盤の構築に向け事業領域の拡大とビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,018	12,574
受取手形及び売掛金	26,743	25,467
電子記録債権	547	1,234
商品及び製品	3,698	4,955
仕掛品	10,627	10,434
原材料及び貯蔵品	5,011	5,291
繰延税金資産	947	913
その他	1,042	932
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	60,632	61,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,354	32,885
減価償却累計額	△19,806	△19,513
建物及び構築物(純額)	13,547	13,372
機械装置及び運搬具	19,302	19,723
減価償却累計額	△16,184	△16,585
機械装置及び運搬具(純額)	3,117	3,138
工具、器具及び備品	11,639	11,578
減価償却累計額	△10,340	△10,559
工具、器具及び備品(純額)	1,299	1,019
土地	24,150	22,775
リース資産	69	66
減価償却累計額	△52	△54
リース資産(純額)	16	12
建設仮勘定	76	384
有形固定資産合計	42,206	40,701
無形固定資産		
のれん	234	179
リース資産	3	0
その他	2,362	2,506
無形固定資産合計	2,600	2,686
投資その他の資産		
投資有価証券	2,327	1,541
繰延税金資産	308	309
その他	1,052	991
貸倒引当金	△14	△15
投資その他の資産合計	3,674	2,825
固定資産合計	48,481	46,214
資産合計	109,114	108,016



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,526	19,044
電子記録債務	1,215	1,294
短期借入金	7,194	6,860
リース債務	10	7
未払法人税等	453	820
賞与引当金	1,619	1,685
工事損失引当金	19	227
厚生年金基金脱退損失引当金	244	—
製品保証引当金	153	117
その他	5,417	5,999
流動負債合計	34,855	36,056
固定負債		
長期借入金	3,771	1,996
リース債務	10	6
繰延税金負債	2,773	2,605
修繕引当金	1,032	916
役員退職慰労引当金	182	205
環境対策引当金	251	234
製品保証引当金	—	1,299
退職給付に係る負債	15,256	14,659
その他	863	766
固定負債合計	24,142	22,688
負債合計	58,997	58,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	30,104	30,806
自己株式	△69	△71
株主資本合計	45,442	46,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	545	399
繰延ヘッジ損益	△43	△112
為替換算調整勘定	204	179
退職給付に係る調整累計額	401	△153
その他の包括利益累計額合計	1,107	312
非支配株主持分	3,566	2,814
純資産合計	50,116	49,270
負債純資産合計	109,114	108,016

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	111,440	115,169
売上原価	94,406	97,024
売上総利益	17,033	18,144
販売費及び一般管理費	15,508	15,454
営業利益	1,525	2,690
営業外収益		
受取利息	23	11
受取配当金	61	55
設備賃貸料	208	88
電力販売収益	81	75
受取補償金	—	54
その他	104	140
営業外収益合計	478	426
営業外費用		
支払利息	121	107
電力販売費用	50	45
合併関連費用	212	—
その他	140	113
営業外費用合計	524	266
経常利益	1,480	2,850
特別利益		
固定資産売却益	427	541
投資有価証券売却益	—	2
修繕引当金戻入額	—	167
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	—	244
特別利益合計	427	956
特別損失		
固定資産廃棄損	82	237
固定資産売却損	27	—
投資有価証券評価損	81	—
関係会社株式評価損	—	154
減損損失	134	—
事業整理損	76	—
事務所移転費用	36	25
製品保証費用	—	1,476
その他	—	53
特別損失合計	438	1,947
税金等調整前当期純利益	1,469	1,859
法人税、住民税及び事業税	405	846
法人税等調整額	1,020	238
法人税等合計	1,426	1,085
当期純利益	42	774
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△971	△738
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	1,512

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	42	774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	△145
繰延ヘッジ損益	△20	△69
為替換算調整勘定	91	△33
退職給付に係る調整額	△195	△555
その他の包括利益合計	14	△803
包括利益	56	△29
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,004	717
非支配株主に係る包括利益	△948	△747

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,912	△67	46,252
会計方針の変更による累積的影響額			△1,007		△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,408	29,904	△67	45,244
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
連結範囲の変動			△3		△3
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	199	△1	197
当期末残高	8,000	7,408	30,104	△69	45,442

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	406	△22	135	597	1,117	4,514	51,884
会計方針の変更による累積的影響額							△1,007
会計方針の変更を反映した当期首残高	406	△22	135	597	1,117	4,514	50,876
当期変動額							
剰余金の配当							△811
連結範囲の変動							△3
親会社株主に帰属する当期純利益							1,014
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△20	68	△195	△9	△948	△957
当期変動額合計	138	△20	68	△195	△9	△948	△759
当期末残高	545	△43	204	401	1,107	3,566	50,116

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	30,104	△69	45,442
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	7,408	30,104	△69	45,442
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
連結範囲の変動					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	701	△1	700
当期末残高	8,000	7,408	30,806	△71	46,142

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	545	△43	204	401	1,107	3,566	50,116
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	545	△43	204	401	1,107	3,566	50,116
当期変動額							
剰余金の配当							△811
連結範囲の変動							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,512
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	△69	△24	△555	△794	△751	△1,545
当期変動額合計	△145	△69	△24	△555	△794	△751	△845
当期末残高	399	△112	179	△153	312	2,814	49,270

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,469	1,859
減価償却費	2,828	3,117
減損損失	134	—
のれん償却額	96	55
固定資産廃棄損	82	237
固定資産売却損益(△は益)	△400	△541
投資有価証券評価損益(△は益)	81	—
関係会社株式評価損	—	154
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
受取利息及び受取配当金	△84	△67
支払利息	121	107
為替差損益(△は益)	△13	1
売上債権の増減額(△は増加)	△5,673	576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,527	△1,353
仕入債務の増減額(△は減少)	4,836	605
未払消費税等の増減額(△は減少)	339	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	753	66
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△152	207
事業構造改革引当金の増減額(△は減少)	△147	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△244
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△0	1,263
修繕引当金の増減額(△は減少)	95	△115
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	23
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△276	△1,414
その他	△895	△89
小計	1,692	4,765
利息及び配当金の受取額	85	67
利息の支払額	△113	△110
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△320	△446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,343	4,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	3,590	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,044	△4,196
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,002	2,953
投資有価証券の取得による支出	△165	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資有価証券の償還による収入	—	400
貸付けによる支出	△118	△8
貸付金の回収による収入	8	171
事業譲受による支出	△236	—
その他	△13	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977	△772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,685	199
長期借入れによる収入	4,363	960
長期借入金の返済による支出	△2,970	△3,268
配当金の支払額	△805	△811
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,109	△2,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△678	555
現金及び現金同等物の期首残高	12,696	12,018
現金及び現金同等物の期末残高	12,018	12,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「情報・光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計器事業」は、主に各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「エネルギーソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車急速充電器、産業機械用駆動装置等の製造販売を行っております。

「情報・光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置、シンククライアントシステム、組み込みソフトウェア等の製造販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「電力機器事業」に含めておりました連結子会社ワットラインサービス株式会社(旧商号東光工運株式会社)については、同社の事業内容の変更により、電力量計の失効替工事等の量的な重要性が増したことから「計器事業」に含めることに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器事業	計器事業	エネルギーソリューション事業	情報・光応用検査機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,283	36,932	10,312	2,575	109,103	2,336	111,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,411	1,556	730	1,776	9,475	111	9,586
計	64,695	38,488	11,043	4,352	118,579	2,447	121,026
セグメント利益又は損失(△)	6,217	△286	△487	△392	5,051	532	5,583
その他の項目							
減価償却費	1,088	584	135	211	2,020	261	2,281
のれんの償却額	—	18	17	59	96	—	96

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。  
 2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。  
 3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計器事業	エネルギー ソリューション 事業	情報・光応 用検査機 器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,068	37,185	9,176	3,379	111,810	3,359	115,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,228	2,047	692	1,379	9,348	263	9,611
計	67,297	39,232	9,869	4,759	121,158	3,623	124,781
セグメント利益又は損失(△)	6,813	△526	△305	22	6,003	670	6,674
その他の項目							
減価償却費	1,254	708	154	189	2,306	303	2,610
のれんの償却額	—	37	17	—	55	—	55

- (注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業、新エネルギー分野の研究開発受託事業等であります。  
2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。  
3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,579	121,158
「その他」の区分の売上高	2,447	3,623
セグメント間取引消去	△9,586	△9,611
連結財務諸表の売上高	111,440	115,169

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,051	6,003
「その他」の区分の利益	532	670
セグメント間取引消去	74	△8
全社費用(注)	△4,119	△3,991
その他の調整額	△13	15
連結財務諸表の営業利益	1,525	2,690

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	48,921	売掛金	7,785
							原材料 の仕入	16,093	買掛金	1,546

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の販売	38,128	売掛金	5,255
							原材料 の仕入	8,186	買掛金	69

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

3. 東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	7,919	売掛金	1,763

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力(株)	東京都 千代田区	1,400,975	電気 事業	直接 35.3	営業取引 役員の兼任	計器等の販売	16,532	売掛金	2,636

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。
3. 東京電力(株)は、平成28年4月1日付で、東京電力ホールディングス(株)に商号変更を行うとともに、同社と同社100%子会社である東京電力パワーグリッド(株)(同日付で「東京電力送配電事業分割準備(株)」から商号変更)の吸収分割の効力発生により、東京電力ホールディングス(株)の保有する当社株式の全部が東京電力パワーグリッド(株)に承継されました。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,869.63円	2,863.98円
1株当たり当期純利益金額	62.53円	93.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,116	49,270
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,566	2,814
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,566)	(2,814)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,550	46,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,221	16,220

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,014	1,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,014	1,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,222	16,221

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。